

# 日本高配当株 フォーカス (マイルドジャパン) 【運用報告書(全体版)】

(2022年4月27日から2023年4月26日まで)

第 7 期

決算日 2023年4月26日

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

## 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

## ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）
信託期間	2016年5月2日から2026年4月27日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 <b>マイルドジャパン・マザーファンド</b> わが国の株式
当ファンドの運用方法	■マイルドジャパン・マザーファンドを通じて、わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引の活用により、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指します。 ■わが国の株式の運用にあたっては、綿密な銘柄調査を行うことで、相対的に高い配当利回りに加え、配当の持続可能性等を勘案した銘柄選定を行います。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資は行いません。 <b>マイルドジャパン・マザーファンド</b> ■株式への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年1回（原則として毎年4月26日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みません。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

## 日本高配当株フォーカス（マイルドジャパン）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

### ■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株 式 組 入 率 株 比	株 式 先 物 率 株 比 (買建 - 売建)	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配 込 金	騰 落 中 率			
3 期 (2019年 4 月26日)	円 9,630	円 0	% △3.7	% 78.2	% △71.5	百万円 541
4 期 (2020年 4 月27日)	9,509	0	△1.3	71.0	△63.7	236
5 期 (2021年 4 月26日)	9,167	0	△3.6	75.8	△70.9	218
6 期 (2022年 4 月26日)	9,488	0	3.5	75.0	△63.2	196
7 期 (2023年 4 月26日)	9,536	0	0.5	74.8	△63.3	159

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

### ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 式 組 入 率 株 比	株 式 先 物 率 株 比 (買建 - 売建)
(期 首) 2022年 4 月26日	円 9,488	% —	% 75.0	% △63.2
4 月末	9,568	0.8	76.9	△64.6
5 月末	9,608	1.3	77.2	△63.8
6 月末	9,719	2.4	79.3	△64.1
7 月末	9,575	0.9	81.8	△65.6
8 月末	9,522	0.4	82.7	△66.8
9 月末	9,703	2.3	78.5	△62.5
10月末	9,717	2.4	84.5	△67.5
11月末	9,558	0.7	80.8	△67.2
12月末	9,630	1.5	79.0	△64.3
2023年 1 月末	9,517	0.3	80.5	△66.4
2 月末	9,512	0.3	81.1	△67.1
3 月末	9,508	0.2	79.4	△66.8
(期 末) 2023年 4 月26日	9,536	0.5	74.8	△63.3

※騰落率は期首比です。

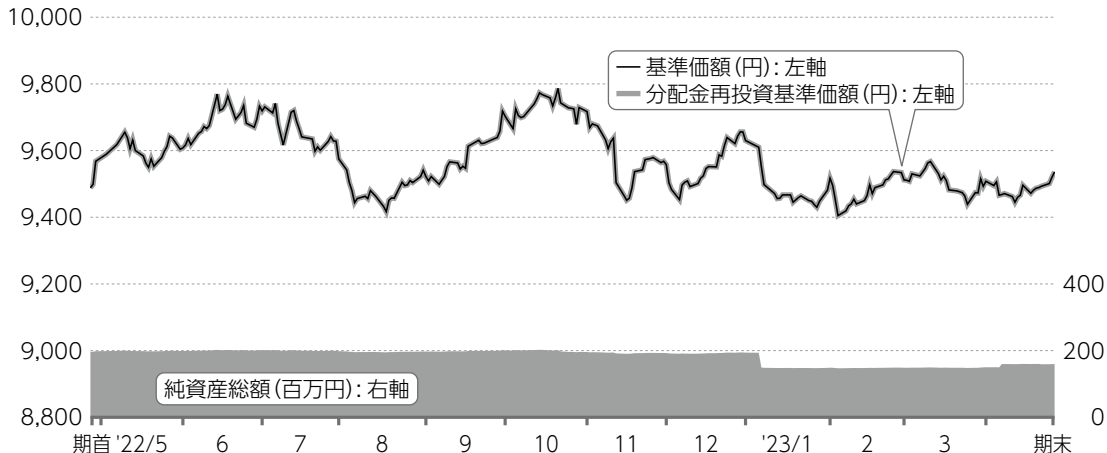
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について（2022年4月27日から2023年4月26日まで）

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	9,488円
期末	9,536円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+0.5% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

### 基準価額の主な変動要因（2022年4月27日から2023年4月26日まで）

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用しました。

当ファンドの主要投資対象である「マイルドジャパン・マザーファンド」における主な変動要因は、以下の通りです。

#### 上昇要因

- 保有していた日本駐車場開発、エービーシー・マート、信越化学工業の株価が上昇したこと

#### 下落要因

- 保有していた出光興産、トヨタ自動車の株価が下落したこと

投資環境について（2022年4月27日から2023年4月26日まで）

**期間を通じて、日本株式市場は上昇しました。**

期間の前半は、ワクチン接種進展による経済活動正常化や米ドル高・円安の進展を背景とした国内企業業績の回復期待が支えとなり、概ね横ばい圏で推移しました。年末に日銀が市場の予想に反し金融政策を修正したことから急速な米ドル安・円高が進んだ場面ではリスク回避の動きが一時的に強まりました。

年が明けると、米国でのインフレと利上げペース鈍化への期待や、国内でのコロナ

禍からの経済活動の再開期待が支えとなりじり高の展開となりました。しかし、3月に米国の銀行破綻に欧州大手金融機関の経営不安の報道が重なったことで金融不安が広がると、欧米でリスク回避の動きが強まり、急落しました。各国金融当局が不安解消に向け、預金保護や資金供給などの対応策を迅速に打ち出したことから金融システムに対する過度な不安が和らぎ、持ち直して期間を終えました。

ポートフォリオについて（2022年4月27日から2023年4月26日まで）

## 当ファンド

主要投資対象である「マイルドジャパン・マザーファンド」を期間を通じて高位に組み入れました。

## マイルドジャパン・マザーファンド

現物株ポートフォリオの構築に当たっては、配当利回りが相対的に高く、配当の持続可能性が高いと判断される銘柄を、定量・定性判断を加味しながら選別して投資し、安定的かつ持続的なインカム・ゲインの獲得を重視した運用を行いました。同時に株価指数先物を現物株ポートフォリオの推定ベータ分程度を売り建て、ファンドの推定ベータをゼロ近辺に維持いたしました。

### ●株式組入比率

市場の変動等により株式組入比率は変動してきましたが、市場環境や資金流出入動向などを鑑みながら調整しました。

### ●業種配分

期間末の業種配分比率については、市場対比では情報・通信業、卸売業、建設業などのウェイトを高くしています。

### ●個別銘柄

日本電信電話、KDDIなどを高い比率で保有しています。

### ●ポートフォリオの特性

減配リスクの小さい高配当銘柄にフォーカスしていることにより、高配当、低い市場連動性、低い海外市場連動性の特性が継続しました。

ベンチマークとの差異について（2022年4月27日から2023年4月26日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2022年4月27日から2023年4月26日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第7期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	697

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、「マイルドジャパン・マザーファンド」への投資を通じて、わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。

### マイルドジャパン・マザーファンド

引き続き、配当利回りが相対的に高く、配当の持続可能性が高いと判断される銘柄を、定量・定性判断を加味しながら選別して投資し、安定的かつ持続的なインカム・ゲインの獲得を重視した運用を行います。同時に、わが国の株価指数先物の売建てを行うことにより株式市場の変動リスクの低減を図ります。

日本株式市場は、当面はレンジ相場で推移すると予想します。足元の世界景気が減速局面にあることが株価の重石になりますが、国内では政府による経済対策が景気を下支えするほか、訪日外国人の増加による内需押し上げ効果が期待されるためです。

上記のような環境下では、当ファンドが多く保有する割安な業績安定銘柄が選好される展開を当面は想定しています。以上の見通しから、ポートフォリオのディフェンシブ性(景気変動の影響を受けにくい性質)を維持することにより当ファンドの強みを発揮する機会を捉えていく方針です。



## 3 お知らせ

### 約款変更について

該当事項はございません。

## 日本高配当株フォーカス（マイルドジャパン）

### 1万口当たりの費用明細（2022年4月27日から2023年4月26日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
<b>(a) 信託報酬</b>	<b>101円</b>	<b>1.056%</b>	<b>信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数)</b> 期中の平均基準価額は9,569円です。
（投信会社）	(48)	(0.506)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(48)	(0.506)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(4)	(0.044)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
<b>(b) 売買委託手数料</b>	<b>22</b>	<b>0.230</b>	<b>売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数</b> 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(6)	(0.067)	
（先物・オプション）	(16)	(0.163)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
<b>(c) 有価証券取引税</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数</b> 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(-)	(-)	
（公社債）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
<b>(d) その他費用</b>	<b>1</b>	<b>0.011</b>	<b>その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数</b> 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
（保管費用）	(-)	(-)	
（監査費用）	(1)	(0.010)	
（その他）	(0)	(0.002)	
<b>合計</b>	<b>124</b>	<b>1.297</b>	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

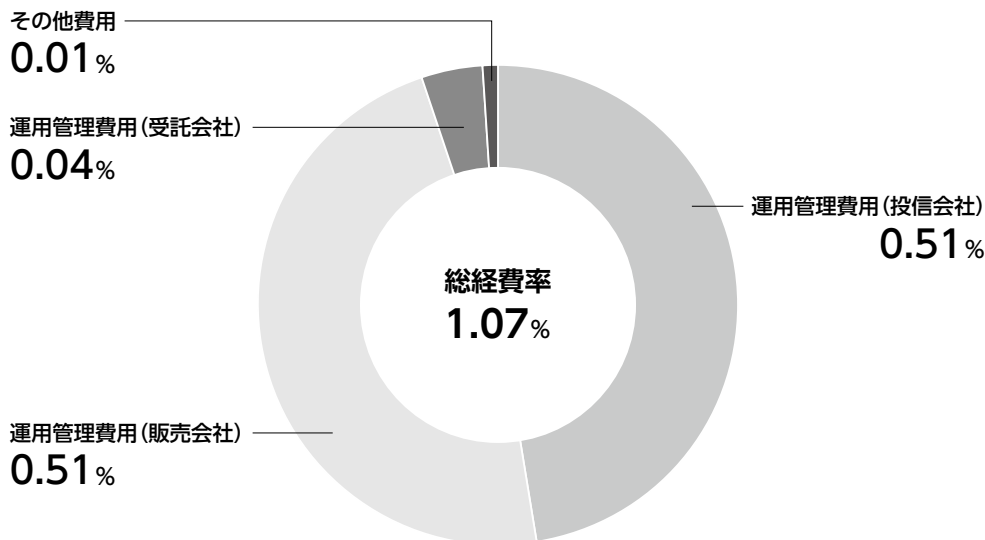
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



## 参考情報 総経費率（年率換算）



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.07%です。

## 日本高配当株フォーカス（マイルドジャパン）

### ■ 当期中の売買及び取引の状況（2022年4月27日から2023年4月26日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
マイルドジャパン・マザーファンド	千口 14,123	千円 15,439	千口 50,119	千円 55,229

### ■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2022年4月27日から2023年4月26日まで）

項 目	当 期
	マイルドジャパン・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	11,605,135千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,006,262千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	2.89

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

### ■ 利害関係人との取引状況等（2022年4月27日から2023年4月26日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

日本高配当株フォーカス（マイルドジャパン）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

マイルドジャパン・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株 式	百万円 3,928	百万円 1	% -	百万円 7,676	百万円 2,691	% 35.1
株 式 先 物 取 引	17,995	1,323	7.4	14,803	926	6.3

※平均保有割合 3.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

## 日本高配当株フォーカス（マイルドジャパン）

### (2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

日本高配当株フォーカス（マイルドジャパン）

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	424千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	4千円
(c) (b) / (a)	1.1%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

### ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年4月27日から2023年4月26日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

### ■ 組入れ資産の明細 (2023年4月26日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
マイルドジャパン・マザーファンド	千口 179,317	千口 143,321	千円 157,940

※マイルドジャパン・マザーファンドの期末の受益権総口数は143,321,748口です。

### ■ 投資信託財産の構成

(2023年4月26日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
マイルドジャパン・マザーファンド	千円 157,940	% 98.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,720	1.7
投 資 信 託 財 産 総 額	160,660	100.0

## 日本高配当株フォーカス（マイルドジャパン）

### ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2023年4月26日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	160,660,782円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	147,001
マイルドジャパン・マザーファンド(評価額)	157,940,566
未 収 入 金	2,573,215
(B) 負 債	897,337
未 払 信 託 報 酬	879,383
そ の 他 未 払 費 用	17,954
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	159,763,445
元 本	167,545,467
次 期 繰 越 損 益 金	△ 7,782,022
(D) 受 益 権 総 口 数	167,545,467口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	9,536円

※当期における期首元本額207,008,691円、期中追加設定元本額14,294,934円、期中一部解約元本額53,758,158円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

### ■ 損益の状況

（自2022年4月27日 至2023年4月26日）

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,761,335円
売 買 益	3,475,490
売 買 損	△ 714,155
(B) 信 託 報 酬 等	△ 1,950,162
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	811,173
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 5,954,554
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 2,638,641
(配 当 等 相 当 額)	( 1,604,181)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 4,242,822)
(F) 合 計(C+D+E)	△ 7,782,022
次 期 繰 越 損 益 金(F)	△ 7,782,022
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 2,638,641
(配 当 等 相 当 額)	( 1,628,856)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 4,267,497)
分 配 準 備 積 立 金	10,055,104
繰 越 損 益 金	△15,198,485

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	2,254,505円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	1,628,856
(d) 分配準備積立金	7,800,599
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	11,683,960
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	697.36
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

### ■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当	期

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

# マイルドジャパン・マザーファンド

第7期（2022年4月27日から2023年4月26日まで）

信託期間	無期限（設定日：2016年5月2日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>■わが国の株式を主要投資対象とします。</li> <li>■銘柄選定にあたっては、配当利回りが相対的に高く、持続可能性が高いと判断される銘柄を選定し投資します。</li> <li>■株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、わが国の株価指数先物取引の売り建てを行います。</li> <li>■わが国の株式への投資は、原則として信託財産総額の50%以上とします。株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</li> </ul>

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比 (買建-売建)	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率			
3 期 (2019年 4 月26日)	円	%	%	%	百万円
	10,660	△2.7	77.8	△71.2	544
4 期 (2020年 4 月27日)	10,628	△0.3	70.6	△63.3	2,622
5 期 (2021年 4 月26日)	10,357	△2.5	75.8	△70.9	3,326
6 期 (2022年 4 月26日)	10,833	4.6	75.8	△63.9	5,019
7 期 (2023年 4 月26日)	11,020	1.7	75.7	△64.1	157

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

## ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比 (買 建 - 売 建)
		騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2022年 4月26日	円 10,833	% -	% -	% 75.8	% △63.9
4 月末	10,926	0.9		76.9	△64.6
5 月末	10,982	1.4		77.2	△63.7
6 月末	11,119	2.6		79.3	△64.0
7 月末	10,963	1.2		81.6	△65.4
8 月末	10,913	0.7		82.5	△66.6
9 月末	11,130	2.7		78.2	△62.3
10 月末	11,156	3.0		84.6	△67.5
11 月末	10,984	1.4		80.8	△67.2
12 月末	11,076	2.2		78.9	△64.2
2023年 1 月末	10,971	1.3		80.3	△66.2
2 月末	10,974	1.3		80.8	△66.9
3 月末	10,980	1.4		79.0	△66.5
(期 末) 2023年 4月26日	11,020	1.7		75.7	△64.1

※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。



# 1 運用経過

## ▶ 基準価額等の推移について（2022年4月27日から2023年4月26日まで）

### 基準価額等の推移



期首	10,833円
期末	11,020円
騰落率	+1.7%

## ▶ 基準価額の主な変動要因（2022年4月27日から2023年4月26日まで）

当ファンドは、わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用しました。

### 上昇要因

- ・保有していた日本駐車場開発、エービーシー・マート、信越化学工業の株価が上昇したこと

### 下落要因

- ・保有していた出光興産、トヨタ自動車の株価が下落したこと

---

▶ 投資環境について (2022年4月27日から2023年4月26日まで)

---

期間を通じて、日本株式市場は上昇しました。

期間の前半は、ワクチン接種進展による経済活動正常化や米ドル高・円安の進展を背景とした国内企業業績の回復期待が支えとなり、概ね横ばい圏で推移しました。年末に日銀が市場の予想に反し金融政策を修正したことから急速な米ドル安・円高が進んだ場面ではリスク回避の動きが一時的に強まりました。

年が明けると、米国でのインフレと利上げペース鈍化への期待や、国内でのコロナ禍からの経済活動の再開期待が支えとなりじり高の展開となりました。しかし、3月に米国の銀行破綻に欧州大手金融機関の経営不安の報道が重なったことで金融不安が広がると、欧米でリスク回避の動きが強まり、急落しました。各国金融当局が不安解消に向け、預金保護や資金供給などの対応策を迅速に打ち出したことから金融システムに対する過度な不安が和らぎ、持ち直して期間を終えました。

---

▶ ポートフォリオについて (2022年4月27日から2023年4月26日まで)

---

現物株ポートフォリオの構築に当たっては、配当利回りが相対的に高く、配当の持続可能性が高いと判断される銘柄を、定量・定性判断を加味しながら選別して投資し、安定的かつ持続的なインカム・ゲインの獲得を重視した運用を行いました。同時に株価指数先物を現物株ポートフォリオの推定ベータ分程度を売り建て、ファンドの推定ベータをゼロ近辺に維持いたしました。

**株式組入比率**

市場の変動等により株式組入比率は変動してきましたが、市場環境や資金流出入動向などを鑑みながら調整しました。

**業種配分**

期間末の業種配分比率については、市場対比では情報・通信業、卸売業、建設業などのウェイトを高くしています。

### 個別銘柄

日本電信電話、KDDIなどを高い比率で保有しています。

### ポートフォリオの特性

減配リスクの小さい高配当銘柄にフォーカスしていることにより、高配当、低い市場連動性、低い海外市場連動性の特性が継続しました。

---

### ▶ベンチマークとの差異について（2022年4月27日から2023年4月26日まで）

---

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

## 2 今後の運用方針

引き続き、配当利回りが相対的に高く、配当の持続可能性が高いと判断される銘柄を、定量・定性判断を加味しながら選別して投資し、安定的かつ持続的なインカム・ゲインの獲得を重視した運用を行います。同時に、わが国の株価指数先物の売建てを行うことにより株式市場の変動リスクの低減を図ります。

日本株式市場は、当面はレンジ相場で推移すると予想します。足元の世界景気が減速局面にあることが株価の重石になりますが、国内では政府による経済対策が景気を下支えするほか、訪日外国人の増加による内需押し上げ効果が期待されるためです。

上記のような環境下では、当ファンドが多く保有する割安な業績安定銘柄が選好される展開を当面は想定しています。以上の見通しから、ポートフォリオのディフェンシブ性（景気変動の影響を受けにくい性質）を維持することにより当ファンドの強みを発揮する機会を捉えていく方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2022年4月27日から2023年4月26日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	11円 ( 7 ) ( 4 )	0.096% (0.060) (0.036)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 ( 0 )	0.001 (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	11	0.097	

期中の平均基準価額は10,990円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。  
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年4月27日から2023年4月26日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 2,122.1 ( 32.1)	千円 3,928,703 ( -)	千株 3,976.5	千円 7,676,431

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 -	百万円 -	百万円 14,803	百万円 17,995

※金額は受渡し代金。

## ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年4月27日から2023年4月26日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	11,605,135千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,006,262千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	2.89

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

## ■ 利害関係人との取引状況等 (2022年4月27日から2023年4月26日まで)

### (1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A		うち利害関係人 との取引状況D	D C	
株 式	百万円 3,928	百万円 1	% -	百万円 7,676	百万円 2,691	% 35.1
株 式 先 物 取 引	17,995	1,323	7.4	14,803	926	6.3

### (2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	4,786千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	121千円
(c) (b)／(a)	2.5%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

## ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2022年4月27日から2023年4月26日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年4月26日現在)

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	期		末
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株		千円
<b>建設業 (5.5%)</b>				
ショーボンドホールディングス	11.5	0.1	569	
オリエンタル白石	85.7	2.5	815	
大林組	—	1.8	1,987	
長谷工コーポレーション	—	0.8	1,292	
西松建設	10	—	—	
ライト工業	21.4	0.6	1,180	
中電工	5.1	—	—	
関電工	24.4	0.8	779	
<b>食料品 (—)</b>				
日本ハム	6.1	—	—	
アサヒグループホールディングス	7.6	—	—	
キュービー	7	—	—	
<b>繊維製品 (0.3%)</b>				
富士紡ホールディングス	1.9	—	—	
日本毛織	14.1	0.4	394	
<b>化学 (6.3%)</b>				
クレハ	4.4	—	—	
東ソー	—	1.2	2,133	
セントラル硝子	4.6	0.1	289	
信越化学工業	—	0.6	2,436	
三菱瓦斯化学	15.8	—	—	
旭有機材	2.7	—	—	
花王	—	0.3	1,623	
三洋化成工業	1.7	—	—	
太陽ホールディングス	9.3	—	—	
ノエビアホールディングス	5.5	0.2	1,098	
バルカー	7.3	—	—	
<b>医薬品 (7.0%)</b>				
武田薬品工業	—	0.9	4,065	
アステラス製薬	55.7	1.6	3,183	
小野薬品工業	25	—	—	
キッセイ薬品工業	10.4	0.4	1,072	
<b>石油・石炭製品 (0.7%)</b>				
出光興産	10.9	0.3	851	
<b>ガラス・土石製品 (—)</b>				
ニチアス	3.7	—	—	
<b>非鉄金属 (1.3%)</b>				
SWCC	—	0.4	688	

銘柄	期首(前期末)	期		末
	株数	株数	評価額	評価額
アサヒホールディングス	13.6	0.4	809	
<b>金属製品 (1.9%)</b>				
トーカロ	20.4	—	—	
東洋製罐グループホールディングス	—	0.6	1,125	
横河ブリッジホールディングス	17.2	0.5	1,092	
<b>機械 (1.5%)</b>				
タクマ	10.6	0.3	405	
野村マイクロ・サイエンス	—	0.1	375	
荏原製作所	7	—	—	
マックス	9.9	0.3	637	
日本ビラー工業	16.2	—	—	
スター精密	—	0.2	342	
<b>電気機器 (3.9%)</b>				
日立製作所	10.7	0.3	2,275	
富士電機	3.5	—	—	
ダイヘン	—	0.1	437	
パナソニックホールディングス	—	1.5	1,917	
<b>輸送用機器 (5.5%)</b>				
デンソー	6.4	0.1	752	
トヨタ自動車	89	2.5	4,508	
豊田合成	—	0.2	439	
テイ・エス テック	—	0.5	866	
<b>その他製品 (1.0%)</b>				
コクヨ	—	0.6	1,136	
<b>電気・ガス業 (1.5%)</b>				
大阪瓦斯	28	0.8	1,757	
<b>陸運業 (3.9%)</b>				
ハマキョウレックス	5.3	0.2	676	
山九	—	0.2	944	
センコーグループホールディングス	49.9	1.5	1,440	
九州旅客鉄道	—	0.5	1,547	
<b>倉庫・運輸関連業 (1.7%)</b>				
住友倉庫	6.1	—	—	
上組	23.7	0.7	2,032	
<b>情報・通信業 (18.9%)</b>				
三菱総合研究所	5.7	0.2	991	
アルテリア・ネットワークス	2.1	—	—	
B I P R O G Y	13	0.3	967	
兼松エレクトロニクス	5.5	—	—	
スカパーJ S A Tホールディングス	—	2.2	1,168	

## マイルドジャパン・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
日本電信電話	61.5	1.8	7,351	
KDDI	30	1.2	4,996	
光通信	1.1	0.1	1,819	
DTS	13.6	0.4	1,274	
SCSK	31.6	0.9	1,770	
アイネス	10.9	0.3	398	
TKC	4.1	—	—	
NSD	21.4	0.6	1,468	
JBCCHoldings	8.4	0.2	421	
<b>卸売業 (11.4%)</b>				
あらた	4.5	0.2	854	
マクニカホールディングス	7.3	—	—	
TOKAIホールディングス	29.5	1	876	
三菱食品	11.1	0.3	1,020	
第一興商	3	0.2	473	
伊藤忠商事	16	0.3	1,327	
丸紅	35	1	1,899	
豊田通商	7.2	0.2	1,146	
三井物産	22.7	0.6	2,503	
三菱商事	20.4	—	—	
キャンマーケティングジャパン	10.2	0.5	1,640	
伊藤忠エネクス	21	0.6	669	
オートバックスセブン	13.2	—	—	
因幡電機産業	13.7	0.4	1,190	
<b>小売業 (7.4%)</b>				
エービーシー・マート	10.5	0.3	2,331	
セブン&アイ・ホールディングス	14.2	—	—	
ツルハホールディングス	—	0.1	868	
日本瓦斯	21.6	1	1,783	
しまむら	4.9	—	—	
丸井グループ	20.9	1.1	2,335	
イズミ	11.5	—	—	
サンドラッグ	7	0.4	1,488	
<b>銀行業 (7.8%)</b>				
めぶきフィナンシャルグループ	54	4.6	1,541	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	188.1	3.8	3,204	
三井住友トラスト・ホールディングス	14.9	0.2	968	
七十七銀行	—	0.5	1,063	
ふくおかフィナンシャルグループ	6.5	0.5	1,249	
セブン銀行	—	4.6	1,265	
<b>保険業 (3.9%)</b>				
SOMPOホールディングス	13.6	0.4	2,203	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	10.2	—	—	
第一生命ホールディングス	22	—	—	
東京海上ホールディングス	10.8	0.9	2,402	
<b>その他金融業 (1.7%)</b>				
全国保証	15.8	—	—	
オリックス	35.1	0.3	678	
三菱HCキャピタル	—	2	1,390	
<b>不動産業 (3.4%)</b>				
日本駐車場開発	252.4	—	—	
野村不動産ホールディングス	11.5	0.4	1,298	
飯田グループホールディングス	—	0.5	1,152	
平和不動産	8.4	0.3	1,150	
スターツコーポレーション	8.2	0.2	497	
<b>サービス業 (3.7%)</b>				
オープンアップグループ	—	0.8	1,556	
ユー・エス・エス	14	0.4	897	
日本管財ホールディングス	—	0.2	514	
日本管財	8	—	—	
セコム	4.6	—	—	
応用地質	11.4	0.3	606	
イオンディライト	11.9	0.3	891	
合計	株数・金額	千株	千株	千円
	銘柄数<比率>	1,885	62.7	119,537
		93銘柄	84銘柄	<75.7%>

※銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

### (2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
T O P I X	—	101

## ■ 投資信託財産の構成

(2023年4月26日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 119,537	% 74.1
コー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	41,723	25.9
投 資 信 託 財 産 総 額	161,261	100.0

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年4月26日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	161,261,687円
コー ル ・ ロ ー ン 等	33,805,898
株 式(評価額)	119,537,810
未 収 入 金	869,219
未 収 配 当 金	1,898,760
差 入 委 託 証 拠 金	5,150,000
(B) 負 債	3,322,165
未 払 金	748,892
未 払 解 約 金	2,573,215
そ の 他 未 払 費 用	58
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	157,939,522
元 本	143,321,748
次 期 繰 越 損 益 金	14,617,774
(D) 受 益 権 総 口 数	143,321,748口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	11,020円

※当期における期首元本額4,633,836,126円、期中追加設定元本額2,176,252,341円、期中一部解約元本額6,666,766,719円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、日本高配当株フォーカス(マイルドジャパン)143,321,748円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

## ■ 損益の状況

(自2022年4月27日 至2023年4月26日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	99,153,719円
受 取 配 当 金	99,533,980
受 取 利 息	7,669
そ の 他 収 益 金	870
支 払 利 息	△ 388,800
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	61,338,600
売 買 益	361,384,956
売 買 損	△300,046,356
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 84,952,500
取 引 益	192,886,200
取 引 損	△277,838,700
(D) そ の 他 費 用 等	△ 30,695
(E) 当 期 損 益 金(A + B + C + D)	75,509,124
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	386,122,515
(G) 解 約 差 損 益 金	△686,201,504
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	239,187,639
(I) 合 計(E + F + G + H)	14,617,774
次 期 繰 越 損 益 金(I)	14,617,774

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。